

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	エイベックス株式会社
【英訳名】	Avex Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 黒岩克巳
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番1号
【電話番号】	03(6447)5366
【事務連絡者氏名】	代表取締役CFO 林真司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番1号
【電話番号】	03(6447)5366
【事務連絡者氏名】	代表取締役CFO 林真司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	28,473	31,973	121,561
経常利益 (百万円)	2,250	1,985	4,055
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,675	2,704	2,742
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,240	1,424	2,626
純資産額 (百万円)	60,712	59,055	58,838
総資産額 (百万円)	98,931	105,415	108,915
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.21	59.90	60.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	55.3	53.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比20.2%増の1,169億69百万円(2023年1月～6月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年同期比12.7%増の283億9百万円(2023年1月～3月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比2.2%増の570億74百万円(2023年1月～6月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となりました。

このような事業環境の下、当社グループでは、企業の存在意義の明確化を目的とした新たな企業理念を「エンタテインメントの可能性に挑みつづける。」と定義し、この企業理念に基づく中期経営計画「avex vision 2027」を2022年5月に公表いたしました。中期経営計画では「多様な地域・多様な分野で“愛される”IPの発掘・育成を目指す」を重点戦略として掲げ、各事業領域において新たなIPの発掘・育成や開発・獲得に向けた投資を強化してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績としましては、音楽事業の売上増加等により、売上高は319億73百万円(前年同期比12.3%増)となったものの、営業活動の回復による人件費及び一般経費の増加等により、営業利益は18億81百万円(前年同期比17.8%減)、また、特別利益として投資有価証券売却益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億4百万円(前年同期比61.4%増)となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

#### 音楽事業

ライブ及びマーチャンダイジングの売上が増加したものの、売上原価及び販売費及び一般管理費の増加等により、売上高は260億13百万円(前年同期比23.4%増)、営業利益は10億13百万円(前年同期比44.9%減)となりました。

#### アニメ・映像事業

アニメパッケージの売上減少等により、売上高は34億29百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は54百万円(前年同期比72.7%減)となりました。

#### デジタル事業

映像配信の売上が減少したものの、販売費及び一般管理費の減少等により、売上高は16億88百万円(前年同期比46.7%減)、営業利益は7億18百万円(前年同期は営業損失2億50百万円)となりました。

#### 海外事業

売上高は17億81百万円(前年同期比17.5%減)、営業利益は1億8百万円(前年同期比74.2%減)となりました。

#### その他

売上高は1億41百万円(前年同期比44.6%減)、営業損失は13百万円(前年同期は営業利益73百万円)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて34億99百万円減少し、1,054億15百万円となりました。これは主に、有形固定資産が11億92百万円増加したものの、現金及び預金が21億81百万円及び受取手形及び売掛金が21億43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて37億16百万円減少し、463億60百万円となりました。これは主に、未払金が33億28百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億16百万円増加し、590億55百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が15億34百万円減少したものの、利益剰余金が15億42百万円及び為替換算調整勘定が2億5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
合計	184,631,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,558,800	45,558,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
合計	45,558,800	45,558,800	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	-	45,558	-	4,599	-	5,446

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 410,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,059,100	450,591	-
単元未満株式	普通株式 89,400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,558,800	-	-
総株主の議決権	-	450,591	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式2株及び証券保管振替機構名義の株式90株がそれぞれ含まれております。

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス株	東京都港区三田一丁目4 番1号	410,300	-	410,300	0.90
合計	-	410,300	-	410,300	0.90

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,143	45,962
受取手形及び売掛金	22,206	20,063
商品及び製品	1,172	1,167
番組及び仕掛品	2,801	3,139
原材料及び貯蔵品	221	224
その他	12,020	13,305
貸倒引当金	350	383
流動資産合計	86,217	83,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,110	2,079
土地	1,548	2,580
その他(純額)	892	1,083
有形固定資産合計	4,551	5,744
無形固定資産	3,505	3,483
投資その他の資産		
投資有価証券	9,228	7,238
その他	5,465	5,525
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	14,640	12,709
固定資産合計	22,697	21,937
資産合計	108,915	105,415



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,434	2,903
1年内返済予定の長期借入金	3	3
未払金	25,679	22,351
未払法人税等	1,482	1,051
返金負債	2,168	1,908
賞与引当金	884	364
その他	14,450	15,994
流動負債合計	48,104	44,577
固定負債		
長期借入金	6	5
退職給付に係る負債	529	535
その他	1,436	1,241
固定負債合計	1,972	1,782
負債合計	50,076	46,360
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,599	4,599
資本剰余金	5,526	5,526
利益剰余金	46,343	47,885
自己株式	590	590
株主資本合計	55,878	57,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,538	1,004
為替換算調整勘定	182	23
退職給付に係る調整累計額	160	142
その他の包括利益累計額合計	2,195	884
非支配株主持分	764	750
純資産合計	58,838	59,055
負債純資産合計	108,915	105,415

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	28,473	31,973
売上原価	17,947	20,881
売上総利益	10,526	11,092
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,135	1,154
販売促進費	609	470
従業員給料及び賞与	1,818	2,010
賞与引当金繰入額	370	330
退職給付費用	61	115
その他	4,242	5,127
販売費及び一般管理費合計	8,237	9,210
営業利益	2,288	1,881
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	14	26
投資有価証券評価益	-	45
為替差益	4	42
その他	22	8
営業外収益合計	49	130
営業外費用		
支払利息	3	0
暗号資産評価損	59	4
その他	26	22
営業外費用合計	88	27
経常利益	2,250	1,985
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,624
偶発損失引当金戻入額	50	-
その他	-	64
特別利益合計	50	1,688
特別損失		
事業整理損	-	20
子会社株式売却損	-	14
特別損失合計	-	34
税金等調整前四半期純利益	2,300	3,639
法人税、住民税及び事業税	296	500
法人税等調整額	239	403
法人税等合計	535	903
四半期純利益	1,764	2,735
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,675	2,704

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,764	2,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	1,534
為替換算調整勘定	2	205
退職給付に係る調整額	10	33
持分法適用会社に対する持分相当額	2	15
その他の包括利益合計	524	1,311
四半期包括利益	1,240	1,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,151	1,393
非支配株主に係る四半期包括利益	88	31

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	576	412

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,125	25.00	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	1,128	25.00	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタル 事業	海外事業	小計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	19,953	3,329	2,918	2,157	28,357	116	28,473	-	28,473
外部顧客への売上高	19,953	3,329	2,918	2,157	28,357	116	28,473	-	28,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,122	285	251	1	1,660	139	1,800	1,800	-
合計	21,075	3,614	3,169	2,158	30,018	255	30,274	1,800	28,473
セグメント利益又は損 失( )	1,838	200	250	420	2,209	73	2,283	5	2,288

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	デジタル 事業	海外事業	小計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	25,316	3,241	1,622	1,778	31,959	13	31,973	-	31,973
外部顧客への売上高	25,316	3,241	1,622	1,778	31,959	13	31,973	-	31,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	696	188	65	2	952	128	1,080	1,080	-
合計	26,013	3,429	1,688	1,781	32,912	141	33,053	1,080	31,973
セグメント利益又は損 失( )	1,013	54	718	108	1,895	13	1,881	0	1,881

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「音楽事業」、「アニメ・映像事業」、「デジタル・プラットフォーム事業」、「海外事業」、「テクノロジー事業」及び「その他」から、「音楽事業」、「アニメ・映像事業」、「デジタル事業」、「海外事業」及び「その他」に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	音楽事業	アニメ・映像事業	デジタル事業	海外事業		
ライブ	6,188	-	-	-	-	6,188
マーチャндаイジング	662	-	-	-	-	662
マネジメント	2,315	-	-	-	-	2,315
音楽パッケージ	5,805	-	-	-	-	5,805
音楽配信	3,502	-	-	-	-	3,502
音楽出版	735	-	-	-	-	735
E-コマース	2,790	-	-	-	-	2,790
アニメパッケージ	-	776	-	-	-	776
アニメノンパッケージ	-	2,837	-	-	-	2,837
映像配信	-	-	2,614	-	-	2,614
ファンクラブ	-	-	413	-	-	413
海外	-	-	-	2,158	-	2,158
その他	995	-	141	-	255	1,393
内部取引調整額	3,043	285	251	1	139	3,721
顧客との契約から生じる収益	19,953	3,329	2,918	2,157	116	28,473
外部顧客への売上高	19,953	3,329	2,918	2,157	116	28,473

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	音楽事業	アニメ・映像事業	デジタル事業	海外事業		
ライブ	11,127	-	-	-	-	11,127
マーチャндаイジング	2,139	-	-	-	-	2,139
マネジメント	1,911	-	-	-	-	1,911
音楽パッケージ	4,974	-	-	-	-	4,974
音楽配信	3,183	-	-	-	-	3,183
音楽出版	783	-	-	-	-	783
E-コマース	2,787	-	-	-	-	2,787
アニメパッケージ	-	420	-	-	-	420
アニメノンパッケージ	-	3,009	-	-	-	3,009
映像配信	-	-	-	-	-	-
ファンクラブ	-	-	341	-	-	341
海外	-	-	-	1,781	-	1,781
その他	1,227	-	1,346	-	141	2,715
内部取引調整額	2,817	188	65	2	128	3,201
顧客との契約から生じる収益	25,316	3,241	1,622	1,778	13	31,973
外部顧客への売上高	25,316	3,241	1,622	1,778	13	31,973

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	37.21円	59.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,675	2,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,675	2,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,029	45,148

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期(2022年 4 月 1 日から2023年 3 月31日まで)期末配当について、2023年 5 月11日開催の取締役会において、2023年 3 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |               |
|------------------------|---------------|
| (1) 配当金の総額             | 1,128百万円      |
| (2) 1 株当たりの金額          | 25.00円        |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年 6 月 8 日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

エイベックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 康 二

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。